

長野県上田市における在宅高齢者の嚥下関連ニーズ —言語聴覚士養成校の専門性と特徴を活かした 地域貢献の検討—

市川理恵^{a)} 望月崇司^{a)} 坂井隆一^{a)} 万年康男^{a)} 林耕司^{a)} 富井浩子^{a)}

a 長野医療衛生専門学校 言語聴覚士学科

Needs related to swallowing of elderly people at home in Ueda City, Nagano Prefecture

-Examination of community contribution utilizing the expertise and characteristics of Speech-Language-Hearing Therapist training school-

Rie Ichikawa^{a)} Takashi Mochizuki^{a)} Ryuichi Sakai^{a)} Yasuo Mannen^{a)}
Koji Hayashi^{a)} Hioroko Tomii^{a)}

a Nagano Medical Hygiene College

要旨：医療系専門職養成校における地域貢献の一環として、2019年に摂食嚥下機能に関する市民公開講座を開催した。市民公開講座開催にあたり、予備調査として地域在宅高齢者の嚥下関連ニーズの実態を把握するため、長野県上田市のケアマネジャー（以下ケアマネ）を対象にアンケートを実施した。アンケートの結果、問題点として①疑い例も含め嚥下機能に心配のある在宅高齢者は多数存在する②嚥下機能に心配のある在宅高齢者について、十分に専門的な介入がなされていない③専門的な介入を高齢者やその家族が必要であると認識していない可能性がある④専門的な介入が必要であるとされた時に、相談・紹介する先が十分でない⑤専門的な介入が可能な専門職や医療機関・施設の情報が集約、公開されていないということが分かった。それに対し、本校の特に言語聴覚士学科の専門性と特徴を活かした具体的な地域貢献の方法として①摂食嚥下機能や言語聴覚士（以下ST）という職業についての啓発活動と学生教育の場として市民公開講座の継続開催②本年度より小児分野で運営を開始している「ことばの相談室」の業務を成人分野まで拡大し、高齢者の嚥下機能に関する相談の受け入れ、高齢者施設へ出向③上田市における嚥下関連資源の情報集約、公開の3つを検討した。今後、実践と効果の検証を重ね、ST養成校として専門性と特徴を活かし、地域に貢献できるよう取り組んでいきたい。

キーワード：在宅高齢者、嚥下機能、言語聴覚士、養成校、地域包括ケア

<はじめに>

本校は長野県上田市にある4年制の言語聴覚士養成校である。言語聴覚士学科の他に、歯科衛生

士学科 (3 年制)、音楽療法士学科 (3 年制) を有する。3 学科が養成する専門職にはそれぞれに高度な専門性があるが、共通する介入対象として高齢者、摂食嚥下障害が挙げられる。高齢者は加齢性変化や疾患により摂食嚥下障害を起しやす。摂食嚥下機能については、近年オーラルフレイルの概念が提唱され、健康寿命延伸のために対策が重要であると認識されてきている^[1]。

今回、3 学科を有する本校の専門性と特徴を活かした地域貢献の取り組みとして市民公開講座 (摂食・嚥下機能、オーラルフレイル予防に関する講演会と個別相談) を実施した。市民公開講座実施にあたり、地域在宅高齢者の嚥下関連ニーズを把握するため、ケアマネを対象としてアンケート調査を実施したので結果と今後の取り組みに向けた考察を以下に報告する。なお、市民公開講座は長野県地域発元気づくり支援金活用事業として実施した。

<方法>

上田市居宅介護支援事業者連絡協議会定期総会に出席したケアマネを対象に、担当する在宅高齢者の嚥下障害の有無や ST の介入状況などについてアンケートを実施した。

アンケート実施に際し、結果は匿名化して集計し、研究発表や学生教育のための資料として使用する可能性があることを書面にて伝え、同意を得た。配布数は 125、回収率は 18/125 件で 15.2%であった。

<結果>

1. 概要

回答のあったケアマネ 18 名が担当している在宅利用者の合計は 1159 名。そのうち胃瘻などの経管栄養を実施している利用者が 4 名、飲料にとろみをつけるなど食形態に工夫をしている利用者が 73 名、今のところ特別な対応をしていないが嚥下機能に心配のある利用者が 396 名であった (図 1)。

嚥下機能に心配のある利用者は合計 473 名で全体の 40.8%であった。嚥下機能に心配のある利用者の ST 介入状況については、デイサービスなどの通所系サービス利用者が 16 名、訪問リハビリテーション (以下リハ) などの訪問系サービス利用者が 16 名、ST の希望はあるが介入していないが 3 名、ST の希望なしが 152 名であった (図 2)。

2. 嚥下機能についての相談先

嚥下機能に問題があると思ったときに気軽に相談する先があるかという質問に対し、「ある」とした回答が 12 件、「ない」が 6 件であった (図 3)。「ある」のうち相談先として一番多かったのは ST (9)、続いて訪問リハなどの理学療法士、作業療法士 (7)、歯科医師 (4)、医師 (3)、歯科衛生士 (3)、看護師 (3)、管理栄養士 (2)、相談員・ソーシャルワーカー (1) といった回答があった。相談先として具体的な医療機関名や専門職が挙がる一方で、「利用者の通院先、通所先に ST が居ない場合が多く相談困難」「ST が配置されていると情報のある事業所には即相談できるが周知されていない」といった意見もみられた。

3. 嚥下関連ニーズに対する社会資源の充足度

利用者のニーズに対し相談・紹介先は足りていると思うかという質問に対し、「十分である」が 4 件、「不足している」が 10 件であった。(図 4)

4. 本校への要望、その他

本校の言語聴覚士、言語聴覚士学科の学生と地域とのかかわりとしてどのようなものがあたら利用者にも勧めたいか、利用したいかという質問については以下の選択肢と自由回答欄を設け、複数回答可として回答を求めた。①年に 1 回程度、無料の簡易嚥下チェック、相談会②家族向けの嚥下に関連する講演会、講習会③看護、介護職向けの嚥下に関連する講演会、講習会④一般高齢者 (嚥

長野県上田市における在宅高齢者の嚥下関連ニーズ

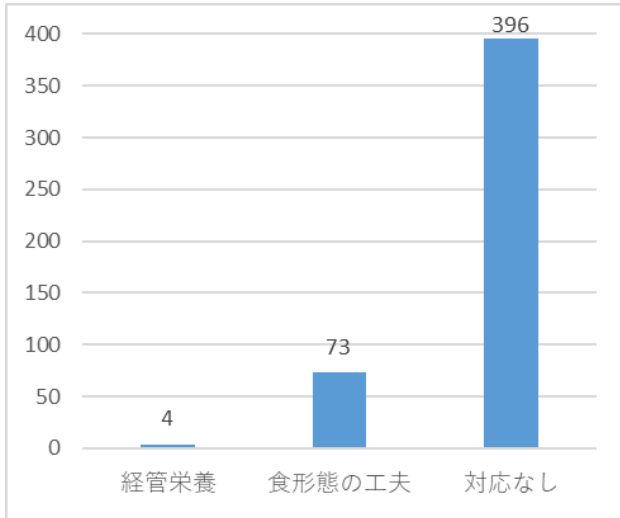


図1 摂食嚥下機能に不安のある利用者

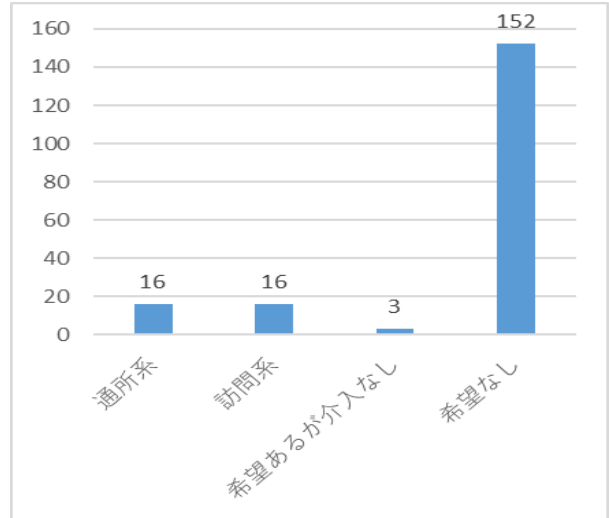


図2 STの介入状況

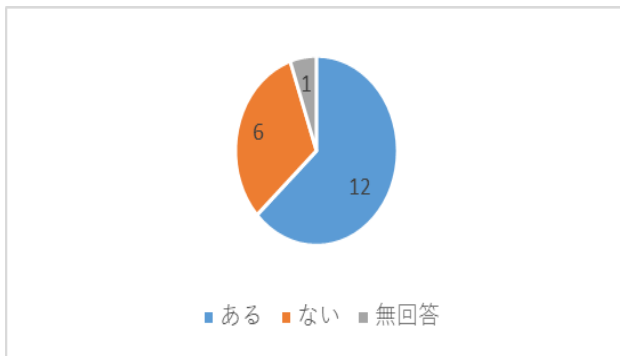


図3 嚥下機能について困った時の相談先

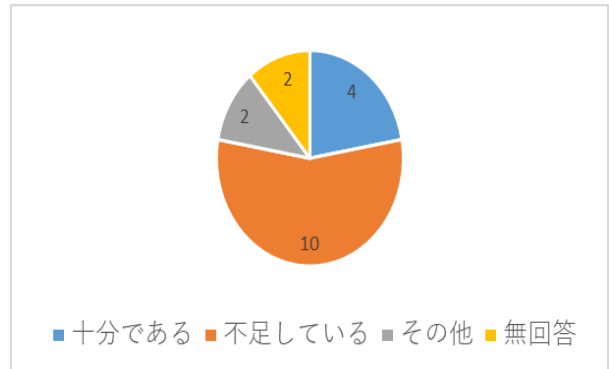


図4 嚥下機能に関する相談先の充足度

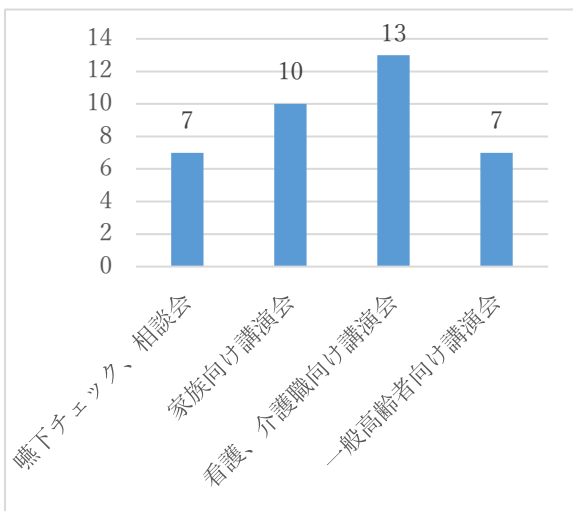


図5 本校に望むもの

下機能には問題のない方も含めて) 向けに嚥下障害、誤嚥性肺炎に関する基礎知識の講演会。回答は①年に1回程度、無料の簡易嚥下チェック、相談会が7件、②家族向けの嚥下に関連する講演会、講習会が10件、③看護、介護職向けの嚥下に関連する講演会、講習会が13件、④一般高齢者向けに嚥下障害、誤嚥性肺炎に関する基礎知識の講演会が7件であった(図5)。自由回答欄には本人・家族への嚥下機能に関する基礎知識の啓発と予防的介入、デイサービスや施設へ出向相談会開催、栄養士・調理士などの他職種とコラボした企画、学生と本人・家族との交流などの希望があった。

その他、日ごろの業務の中で利用者の嚥下に関して思うことや、STに求めるものなどについては以下のような回答があった。ST不足の現状、病院STや訪問STの増員希望、講演会などでの啓発活動の希望、講演会などに参加できない高齢者のための訪問や通所施設での講演会の希望などが挙げられた。また、経管栄養から経口摂取への移行をする場合や嚥下障害による食事摂取量の低下がある利用者への対応など、個別で具体的な相談を希望する回答や、同じ学校内に多職種の養成課程があるので学生のうちから多職種連携ができると良い、今回のアンケートを足掛かりにケアマネ協議会と一緒に取り組める関係作りを希望するという意見もあった。

<考察>

ケアマネへのアンケートからわかった地域の実態と課題を整理し、本校言語聴覚士学科の専門性と特徴を活かした地域貢献システムについて考察する。

1. 地域の実態

(1) 摂食嚥下障害を有する高齢者の実態

今回の調査では、介護サービスを利用している在宅高齢者の40.8%に嚥下機能に何らかの不安があり、そのうち83.7%は食形態の調整などの特別な対応はしていないということが分かった。実際

に嚥下機能に問題があるかどうかについては評価が必要であるが、評価も含めた専門的な介入が必要であるにも関わらず未介入となっている例が多く存在することが分かる。

(2) STの介入状況

STの介入状況をみると、ケアマネなどの専門職が「嚥下機能に心配がある」とした利用者396名のうち152名(38.4%)は「ST介入の希望なし」となっており、これは安細ら^{[2][3]}の全国規模の調査(紹介先はSTに限定していない)と同様の傾向であると言える。先行研究ではこのような傾向が出た理由はさらに調査が必要としているが、上田市においても詳細な調査が必要である。可能性として考えられることとしては、ケアマネからの要望として、本人・家族への嚥下機能に関する基礎知識の啓発と予防的介入、施設への出向相談会開催などの要望が挙げられたことから、利用者や家族には嚥下機能の維持・向上、誤嚥性肺炎予防の必要性やST介入のメリットなどについて十分に理解が得られていないことがある。他にも看護、介護職などケアスタッフの対応で現状は誤嚥性肺炎や窒息など大きなアクシデントがなく経過しているため経過観察をしているケースや、STが配置されている施設が遠方であるなど環境的にSTにオーダーしにくいケースなど様々な要因があることも考えられる。

(3) 相談・紹介先についての情報

嚥下機能に問題があると思ったときに相談・紹介する先としてはSTや、すでに訪問リハなどで介入している理学療法士、作業療法士などのリハ職が多く(合計16件)、次いで歯科医師、歯科衛生士(合計7件)と歯科専門職が多く挙げられた。嚥下機能についてこれらの専門職に対する信頼感、期待感が大きいことが伺える結果であった。ただし、ニーズに対する充足度については「十分である」4件に対し「不足している」10件と、十分に対応できているとは言い難い状況であった。不足している理由についてはSTの数的な不足だけで

なく、どこの医療機関・施設にどの専門職が所属しており、嚥下障害にどこまで対応が可能なのかというような情報が集約、周知されていないことも挙げられる。

(4) 問題点の整理

地域の実態から現状の問題点を整理すると以下の5点があげられる。

- ①疑い例も含め嚥下機能に心配のある在宅高齢者は多数存在する
- ②嚥下機能に心配のある在宅高齢者について、十分に専門的な介入がなされていない
- ③専門的な介入を高齢者やその家族が必要であると認識していない可能性がある
- ④専門的な介入が必要であるとされた時に、相談・紹介する先が十分でない
- ⑤専門的な介入が可能な専門職や医療機関・施設の情報が集約、公開されていない

2. 対策

問題点①②③については地域の高齢者やその家族に対し、嚥下機能に関する基礎知識や誤嚥性肺炎の予防に関する情報を提供し、嚥下機能について身近な問題として考えてもらうこと、嚥下機能を専門として扱う専門職（以下専門職）についての啓発活動を行い、専門職にも気軽に相談ができる環境を整備することが必要である。④⑤についてはまずは現場のケアスタッフが嚥下機能に心配のある利用者に対し不安なくケアができるように支援が必要である。具体的には ST などの専門職がケアスタッフと一緒に評価をし、どのような状態であれば現場のケアスタッフで対応が可能で、どのような状態の時に専門職に相談が必要かを判断してもらえよう、ケアスタッフへの伝達が必要である。また専門職の介入が必要となった場合に、適切な介入ができるように利用可能な嚥下関連資源の洗い出し、情報集約、公開も必要である。

3. 本校が養成校としての専門性と特徴を活かしてできる地域貢献

(1) 本校の専門性と特徴

本校は言語聴覚士学科、歯科衛生士学科、音楽療法士学科を有する。ハード面の特徴としては、それぞれの専門職を養成するための実習室や各種器具・設備があり、簡単な相談や評価は対応可能であり、大人数を収容できるホールもあるため講演会などの開催も可能である。ソフト面では、実務経験のある教員が所属しており、言語聴覚士学科では本年度より小児分野で運営を開始している「ことばの相談室」がある。相談室では、ことばの発達に心配のある小児やその保護者、支援者を対象に相談を受け入れているが今後は成人の嚥下障害や言語障害に関する相談の受け入れも検討している。また、実習先として地域の医療機関、福祉施設などとの連携実績があること、地域の歯科医師会など各種職能団体との連携実績があること、専門職を目指す学生が所属していることなども特徴として挙げられる。これらの特徴を活かした地域貢献の方法を検討した。

(2) 具体的な地域貢献の方法

①啓発活動と学生教育の場として市民公開講座の継続開催

今年度は、初回の開催であったため、参加者の数や年齢層など、属性が予測しきれず、講演内容は「オーラルフレイルの予防」を軸として広く一般を対象とした予防の重要性についての啓発を実施した。次年度は、それに加えて今回の実態調査の結果判明した地域のニーズに即して、介護事業所などにも案内を出し、介護サービス利用者や家族にも参加を呼び掛けた上で、基礎知識に加えて、専門的評価の必要性や専門職介入によるメリットを伝えていくことにより、適切な専門的サービスの利用につなげていければと考える。また、医療的処置を要しない内容や継続的な介入が不要な内容であれば、相談ブースでのスクリーニングと個別相談で解決を図り、本人・家族の不安感軽減や介護事業所の負担軽減につながればと期待する。また、今回市民公開講座の言語聴覚士学科相談ブースでは言語聴覚士の資格を持った教員が監督の

下、学生がフリートーク、問診、スクリーニングを担当した。学生からは、「普段学生同士で検査練習を行うが、相談ブースでは初対面の相手とコミュニケーションをとりながら評価を行うことになり、実習に向けてとても良い経験になった」という声が多かった。小菌^[4]は言語聴覚士教育の課題として「社会への的確な情報提供」と「教育の質の向上」を挙げている。言語聴覚士という職業や言語聴覚障害についての啓発活動の重要性と、言語聴覚士を目指す学生に啓発活動の視点をもって社会的貢献を経験させることで言語聴覚士としての専門知識の獲得とコミュニケーション能力の向上が期待できると、その意義を述べている。本校で実施した市民公開講座も参加者に向けた情報提供、啓発活動と、実際に相談に対応するという専門的知識、技術、コミュニケーションの実践の場として機能していたと評価でき、今後も継続していく予定である。

②相談室から施設への出向

外出に介助が必要等の理由で市民公開講座への参加が困難な高齢者のために、通所施設に出向し、評価や個別相談の対応も実施できればと考える。その際に主治医と連携の上で、現場のケアスタッフや学生も一緒に評価に参加することによって、専門的知識や技術を伝達し、施設職員や学生のスキルアップに貢献できると考える。

③上田市嚥下関連資源の情報集約、公開

利用者・家族の摂食嚥下に関する意識の向上やこれまで未対応であった利用者の把握により、潜在的な嚥下関連ニーズが顕在化した場合、利用可能な社会資源が限定的な状況では、利用者のメリットも限定される。そのためニーズに対応できる受け皿を明確にしておく必要がある。全国的な試みとして戸原ら^[5]により、嚥下障害に対応可能な施設のマップ化が行われているが、2019年9月現在、上田市内の登録機関は1施設である。実際にはSTが所属する病院、高齢者施設や、地域の歯科医院も複数あり、実習先への聞き取りや地域の各

種職能団体などと連携し、ローカルな情報収集を行い全国規模の取り組みへの還元も可能ではないかと考える。上田市における嚥下障害に対応可能な医療機関、施設をリスト化し、所属職種、VF、VEの可否、訪問の可否などの情報を集約し、自由に情報にアクセスできるように公開していきたい。その上で、それぞれの施設をネットワーク化し、地域包括ケアの一部として体制を構築していくことも将来的には可能ではないかと考える。

また、前述した本校相談室も活用できればと考える。医師会、歯科医師会との連携により、より詳細な評価や訓練実施も可能であると考えられ、学生が評価や訓練の場に参加する機会を増やすことができ、教育効果も期待できる。

<おわりに>

今回の調査はアンケートの回答が18件(回収率15.2%)と少数であり、結果は実態と差異があることも考えられ、今後も調査が必要である。また、今回検討した内容についての実践と効果検証を行っていきたい。

調査にご協力いただいた上田市高齢者介護課、上田市居宅介護支援事業者連絡協議会の皆様に深くお礼申し上げます。

文献

- [1] 平野浩彦, オーラルフレイルの概念構築の経緯, 老年歯学 第31巻第4号 400-411, 2017
- [2] 安細敏弘, 病院SWに対する退院時外部医療機関への連携実態と連携希望有無アンケート調査, 平成26年度委託業務成果報告書 厚生労働省科学研究委託費 長寿・障害科学総合研究事業 127-137 2015
- [3] 安細敏弘, 施設に対する外部医療機関からの食支援実態と連携希望有無とアンケート調査 平成26年度委託業務成果報告書 厚生労働省科学研究委託費 長寿・障害科学総合研究事業 139-149 2015

- [4]小藺真知子, 言語聴覚士教育の現状と今後の課題,
保健科学研究誌 第9号 1-6, 2012
- [5]戸原玄, 高齢者の摂食嚥下・栄養に関する地域
包括ケアについての研究, 平成26年度委託業務
成果報告書 厚生労働省科学研究委託費
長寿・障害科学総合研究事業 2015
- [6]吉見佳那子, 高齢者における摂食嚥下障害, 口
腔外科学会雑誌 vol.65 No.6 2-9 2019

受理日：2020年3月17日